

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-1			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	75,462,614	75,663,210	実質収支比率	2.1	0.8		
市町村名	弘前市		地方交付税種地	1-5			財源超過	×	歳出総額	73,868,061	74,946,590	経常収支比率	90.4	94.1		
人口	22年国調(人)	183,473	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	1,594,553	716,620	(※1)	(98.4)	(99.6)			
	17年国調(人)	189,043				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	647,850	395,641	標準財政規模	44,147,694	42,258,477			
	増減率(%)	-2.9				近畿	×	実質収支	946,703	320,979	財政力指数	0.47	0.49			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	182,884	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	625,724	9,901	公債費負担比率	17.9	18.3			
	22.03.31(人)	183,834		第1次	15,853	17,211	過疎	○	積立金	483,073	352,955	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-0.5		第2次	15,330	19,137	山振	○	繰上償還金	143,842	-	実質赤字比率	-	-		
	面積(km <sup>2</sup> )	524.12		第3次	58,644	59,016	低開発	○	積立金取崩し額	-	600,000	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	350	世帯数(世帯)	70,142	63.7	61.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,252,639	-237,144	実質公債費比率	13.1	13.7			
職員等の状況	職員数		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	81,240,618	82,710,909	うち公的資金	59,584,974	58,852,620	将来負担比率	103.6	111.5			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	15,498,804	16,226,157	資金不足比率(※3)	1955.2	2106.3			
	市区町村長	1	10,420	一般職員	982	3,172,842	3,231	基準財政需要額	34,983,781	34,358,264	岩木観光施設事業特別会計	5.3	5.0			
	副市区町村長	1	8,570	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	19,978,705	20,975,152						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	137	467,033	3,409	経常経費充当一般財源等	41,438,281	40,553,517	病院事業会計					
	教育長	1	7,430	教育公務員	15	61,094	4,073	歳入一般財源等	50,251,267	49,658,078						
	議会議長	1	6,256	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	81,240,618	82,710,909	岩木観光施設事業特別会計	5.3	5.0			
	議会副議長	1	5,608	合計	997	3,233,936	3,244	うち公的資金	59,584,974	58,852,620						
	議会議員	32	5,300	ラスパイレス指数			96.5	債務負担行為額(支出予定額)	7,734,180	8,883,199						
							収益事業収入	-	-							
							土地開発基金現在高	1,077,285	1,076,433	岩木観光施設事業特別会計	5.3	5.0				
							積立金現在高	2,552,680	2,069,607							
							財政調整基金	2,552,680	2,069,607	岩木観光施設事業特別会計	5.3	5.0				
							減債基金	1,250,015	1,247,485							
							その他特定目的基金	5,759,267	5,303,815	岩木観光施設事業特別会計	5.3	5.0				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 病院事業会計	(9) 岩木観光施設事業特別会計	(10) 弘前地区環境整備事務組合	(18) 財団法人 弘前市公園緑地協会
	(3) 介護保険特別会計	(7) 水道事業会計		(11) 弘前地区消防事務組合	(19) 弘前ウォーターフロント開発株式会社
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 下水道事業会計		(12) 津軽広域水道企業団津軽事業部	(20) 弘前市土地開発公社
	(5) 老人保健特別会計			(13) 津軽広域連合	(21) 財団法人 岩木振興公社
				(14) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 財団法人 星と森のロマントピアそうま
				(15) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
				(16) 青森県市長会管理組合	
				(17) 青森県交通災害共済組合	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,482,579	25.8	18,589,326	44.1
地方譲与税	663,987	0.9	663,987	1.6
利子割交付金	55,355	0.1	55,355	0.1
配当割交付金	14,642	0.0	14,642	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,995	0.0	3,995	0.0
地方消費税交付金	1,822,148	2.4	1,822,148	4.3
ゴルフ場利用税交付金	7,933	0.0	7,933	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	166,407	0.2	166,407	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	236,694	0.3	236,694	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	151,284	0.2	151,284	0.4
減収補填特例交付金	85,410	0.1	85,410	0.2
地方交付税	22,012,837	29.2	20,482,007	48.6
普通交付税	20,482,007	27.1	20,482,007	48.6
特別交付税	1,530,830	2.0	-	-
(一般財源計)	44,466,577	58.9	42,042,494	99.8
交通安全対策特別交付金	37,442	0.0	37,442	0.1
分担金・負担金	1,129,228	1.5	-	-
使用料	1,127,171	1.5	44,830	0.1
手数料	139,145	0.2	-	-
国庫支出金	13,187,923	17.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	4,964,652	6.6	-	-
財産収入	102,011	0.1	1,672	0.0
寄附金	19,774	0.0	-	-
繰入金	212,934	0.3	-	-
繰越金	716,620	0.9	-	-
諸収入	2,777,937	3.7	270	0.0
地方債	6,580,900	8.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,686,900	4.9	-	-
歳入合計	75,462,614	100.0	42,127,008	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	18,576,614	95.3	1,234,802	
法定普通税	18,576,614	95.3	1,234,802	
市町村民税	7,599,598	39.0	146,519	
個人均等割	221,488	1.1	-	
所得割	6,075,056	31.2	-	
法人均等割	388,295	2.0	-	
法人税割	914,759	4.7	146,519	
固定資産税	9,372,941	48.1	1,088,283	
うち純固定資産税	9,335,504	47.9	1,088,283	
軽自動車税	350,991	1.8	-	
市町村たばこ税	1,253,084	6.4	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	905,965	4.7	-	
法定目的税	905,965	4.7	-	
入湯税	12,712	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	893,253	4.6	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	19,482,579	100.0	1,234,802	
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率	現・計	合計	合計	
(%)	年	市町村民税	純固定資産税	
		97.1	86.5	
		97.8	89.9	
		96.2	82.8	
		96.8	87.1	
		97.2	90.3	
		96.1	83.5	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	9,366,623	実質収支	-462,806
下水道	2,433,617	再差引収支	-708,420
病院	703,493	加入世帯数(世帯)	32,182
簡易水道	216,080	被保険者数(人)	59,030
上水道	97,397	被保険者	78
国民健康保険	1,557,869	1人当り	118
その他	4,358,167	保険料(料)収入額	244
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	425,238	0.6	-	425,238
総務費	5,954,611	8.1	229,439	5,021,064
民生費	27,813,746	37.7	532,283	11,688,668
衛生費	6,027,402	8.2	29,438	5,652,174
労働費	346,831	0.5	-	76,887
農林水産業費	1,547,511	2.1	454,082	961,427
商工費	3,188,899	4.3	90,379	1,866,121
土木費	8,197,710	11.1	2,722,412	6,430,397
消防費	2,337,164	3.2	98,915	2,202,006
教育費	8,535,963	11.6	2,745,111	5,314,236
災害復旧費	17,262	0.0	-	11,716
公債費	9,475,724	12.8	-	9,006,780
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	73,868,061	100.0	6,902,059	48,656,714

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	38,283,684	51.8	23,468,324	22,377,185	48.8
人件費	9,656,867	13.1	9,061,751	8,624,126	18.8
うち職員給	5,773,006	7.8	5,415,639	-	-
扶助費	19,151,093	25.9	5,399,793	4,890,121	10.7
公債費	9,475,724	12.8	9,006,780	8,862,938	19.3
内 元利償還金	9,474,532	12.8	9,005,588	8,861,746	19.3
内 一時借入金利息	1,192	0.0	1,192	1,192	0.0
その他の経費	28,665,056	38.8	22,880,776	19,061,096	41.6
物件費	8,521,117	11.5	6,039,045	5,604,472	12.2
維持補修費	1,425,049	1.9	1,342,783	786,837	1.7
補助費等	9,446,109	12.8	8,921,508	8,011,242	17.5
うち一部事務組合負担金	4,521,272	6.1	4,495,572	4,194,260	9.2
繰出金	5,916,036	8.0	4,789,855	4,529,890	9.9
積立金	1,114,144	1.5	1,064,948	-	-
投資・出資金・貸付金	2,242,601	3.0	722,637	128,655	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,919,321	9.4	2,307,614	-	-
うち人件費	321,580	0.4	321,477	-	-
普通建設事業費	6,902,059	9.3	2,295,898	-	-
うち補助	2,720,757	3.7	64,229	-	-
うち単独	3,902,111	5.3	2,215,825	-	-
災害復旧事業費	17,262	0.0	11,716	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	73,868,061	100.0	48,656,714	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



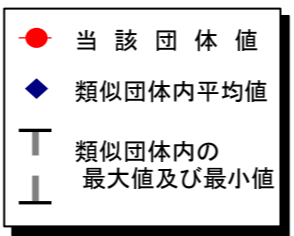


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県弘前市

人口	182,884	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	524.12	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	75,462,614	千円	実質公債費比率	13.1	%
歳出総額	73,868,061	千円	将来負担比率	103.6	%
実質収支	946,703	千円			
標準財政規模	44,147,694	千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1	
地方債現在高	81,240,618	千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1	

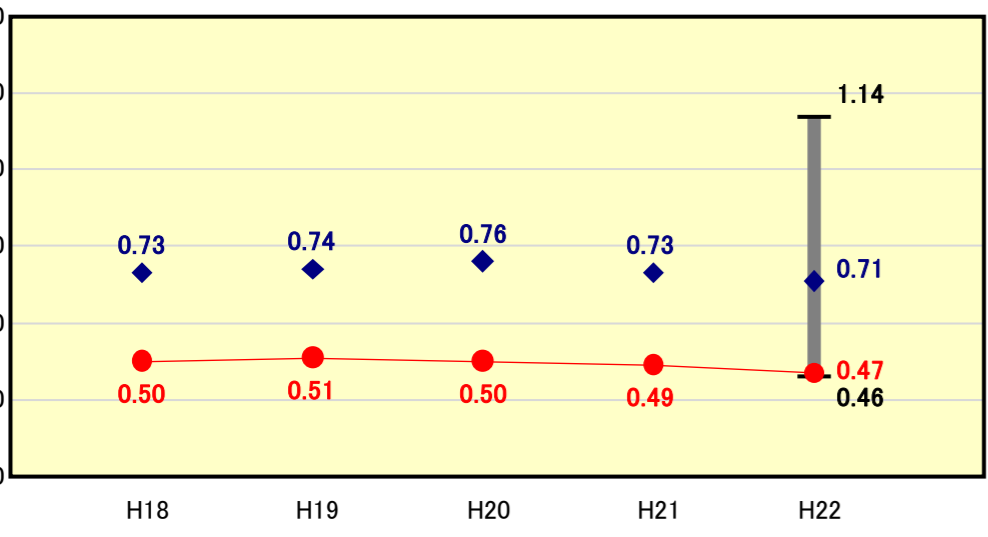


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 21/22 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

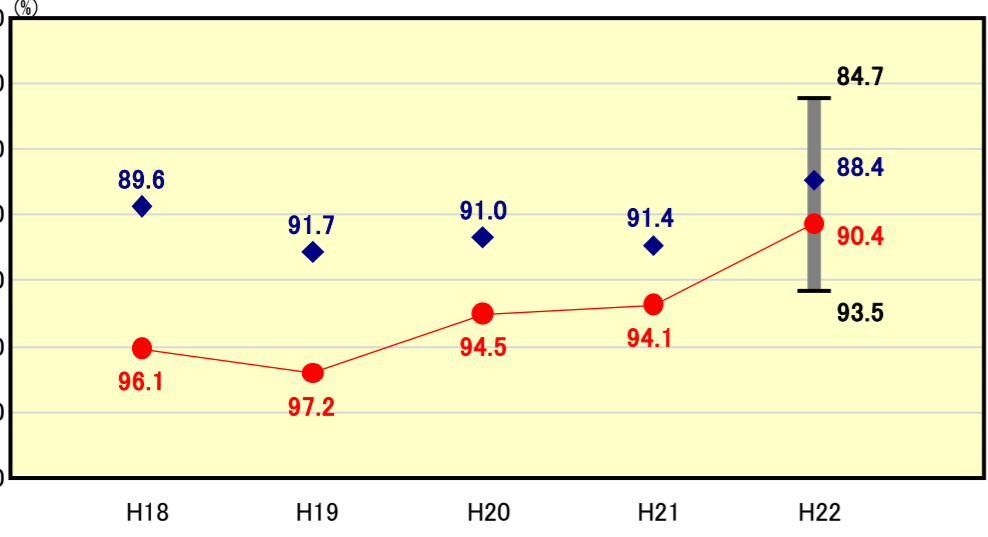


**財政力指数の分析欄**  
 第1次産業就業者の割合(17.2%)及び高齢化率(H22年度末25.5%)が高いことなどが影響し、市税収入が落ち込み、財政基盤が弱い状況にあり、類似団体内では低順位となっている。引き続き、自主財源の確保や内部経費の削減等に努め、財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]

類似団体内順位 17/22 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

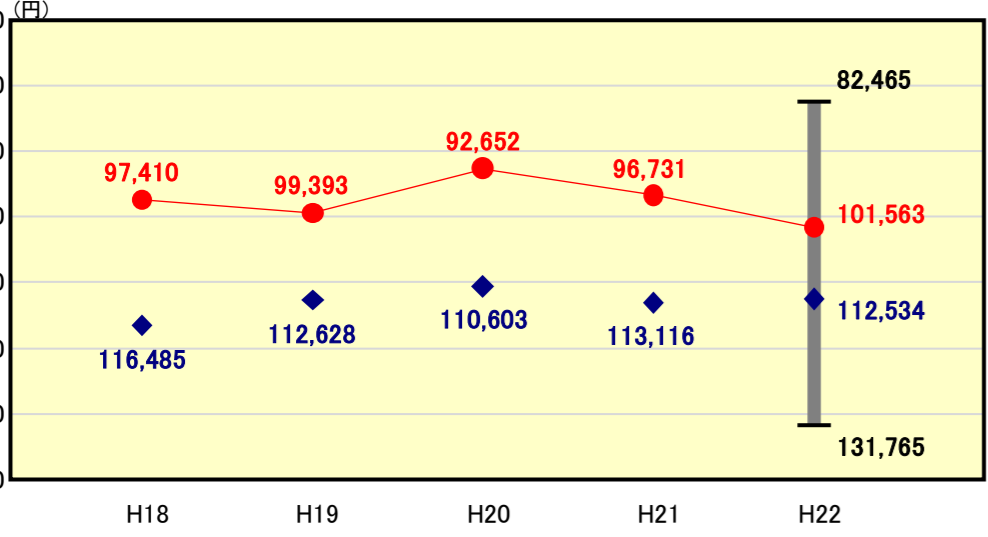


**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税や臨時財源対策債の増加に加え、退職手当の減少により、前年度数値より3.7ポイント改善した。しかしながら、類似団体内では低順位にあり、全国平均と比較しても財政は硬直化している状況にある。また、生活保護費等の扶助費が増加傾向にあること、市税の減収が見込まれることから、引き続き徹底した経常経費等の見直しに努める必要がある。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,563円]

類似団体内順位 5/22 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

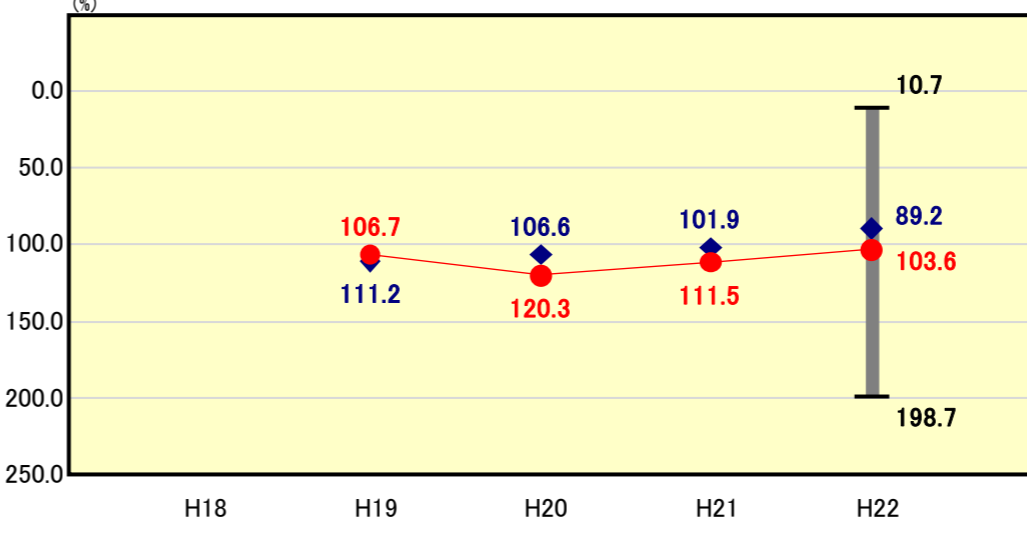


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 除排雪経費や学校給食センター整備にかかる備品購入費、システム導入にかかる委託料等の増加に伴い、前年度数値より増加しているが、類似団体内平均及び全国平均を下回っている状況にある。引き続き、適正な定員管理・給与制度の運用と経常コストの見直しに努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [103.6%]

類似団体内順位 14/22 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

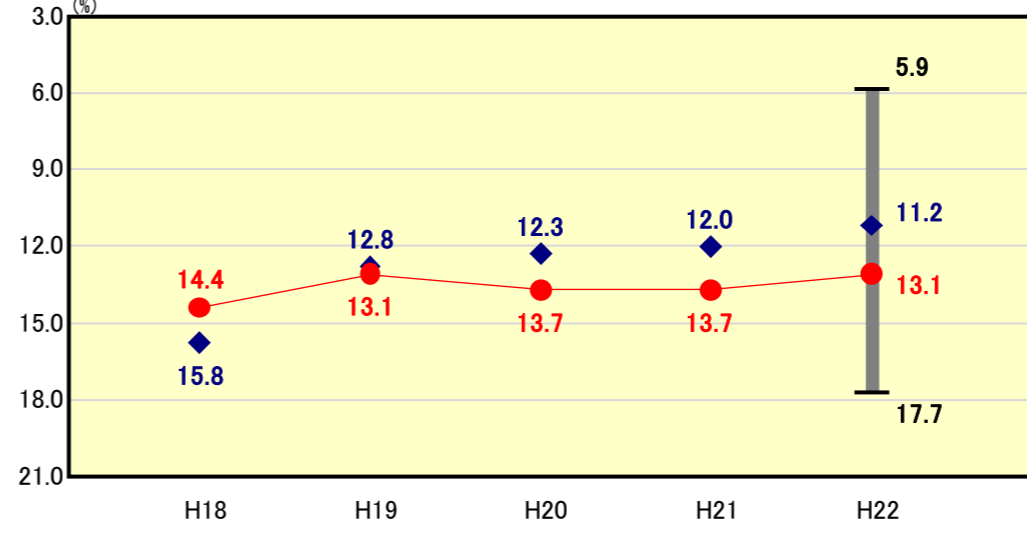


**将来負担比率の分析欄**  
 一部事務組合の起債残高が減少したことにより、将来負担額が減少したことや、地域経済活性化基金等を積み立てたことにより充当可能基金額が増加したことなどにより、前年度数値から7.9ポイント改善した。今後は、庁舎改修や市民会館改修など大規模な合併特例事業が計画されており、それに伴って起債残高が一時的に増加し、将来負担額が増えることが見込まれるが、早期健全化基準からは大きく下回る見込みである。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 19/22 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

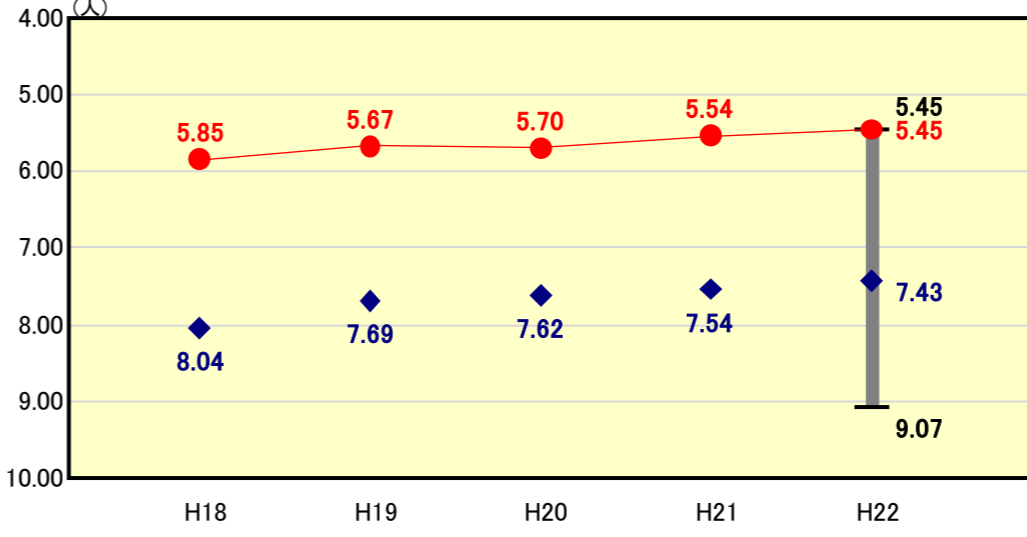


**実質公債費比率の分析欄**  
 単年度の比率では、平成19年度から年々微減しており、3か年平均値では、前年度報告数値を0.6ポイントの減少となった。関係一部事務組合等については公債費のピークは過ぎてはいるが、市の公債費は今後合併特例債や過疎債の活用などにより、増加する見込みであることから、計画的な起債の発行に努め、早期健全化基準を超えることのないよう留意する。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.45人]

類似団体内順位 1/22 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

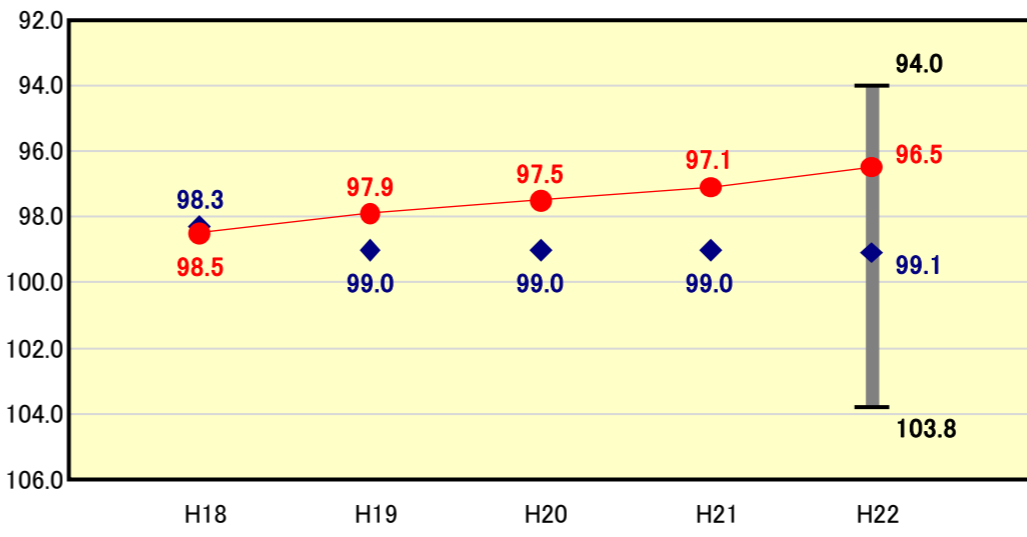


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体内では最も少なく、全国平均及び青森県平均ともに下回っている状況にあるが、今後も引き続き、指定管理者制度、民間委託、非常勤職員の活用により適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.5]

類似団体内順位 3/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、類似団体内では低い方に位置し、全国平均を下回っている状況にある。給与制度については、基本的に国家公務員に準じており、今後も適正な運用に努める。

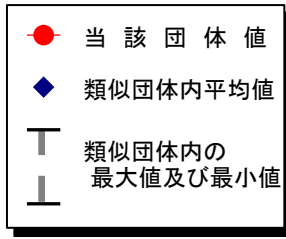
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

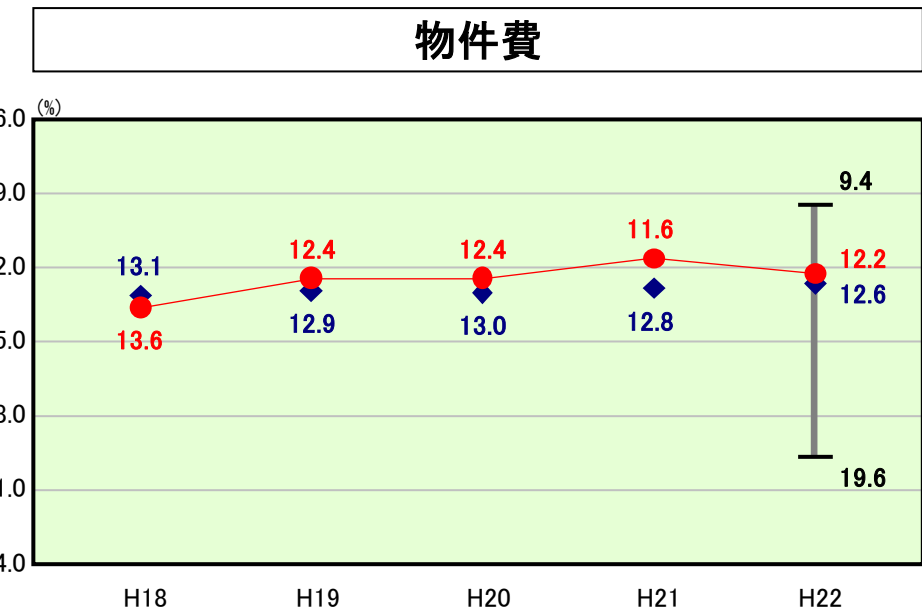
青森県弘前市

## 経常収支比率の分析

人口	182,884人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	524.12 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	75,462,614千円	実質公債費比率	13.1 %
歳出総額	73,868,061千円	将来負担比率	103.6 %
実質収支	946,703千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	44,147,694千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	81,240,618千円		

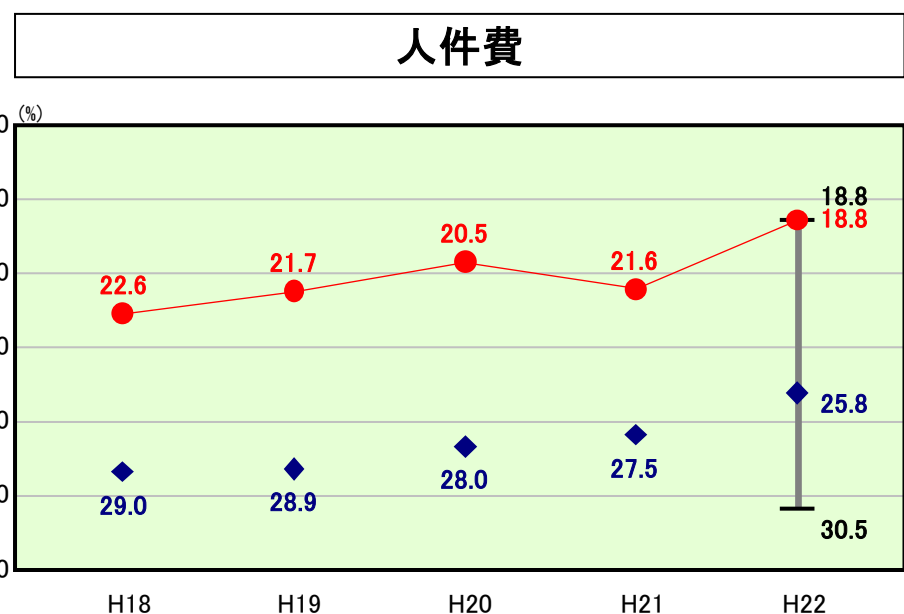


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



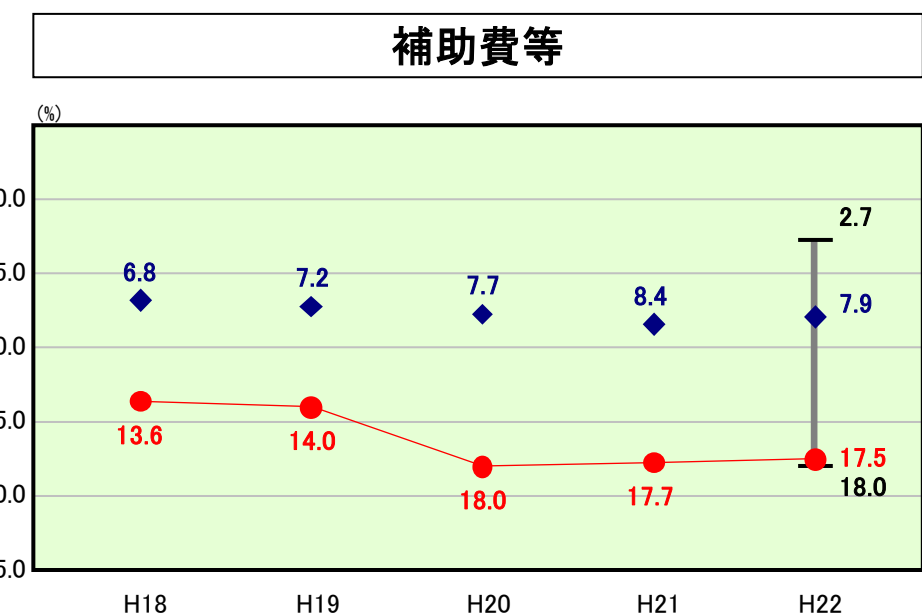
類似団体内順位 12/22 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

**物件費の分析欄**  
物件費にかかる経常収支比率は、前年度と比較し0.6ポイント増加しており、類似団体の中で見ると高い水準にある。指定管理料の増加等が高くなっていく要因として考えられる。今後も引き続き、経常コストの見直しに努める。



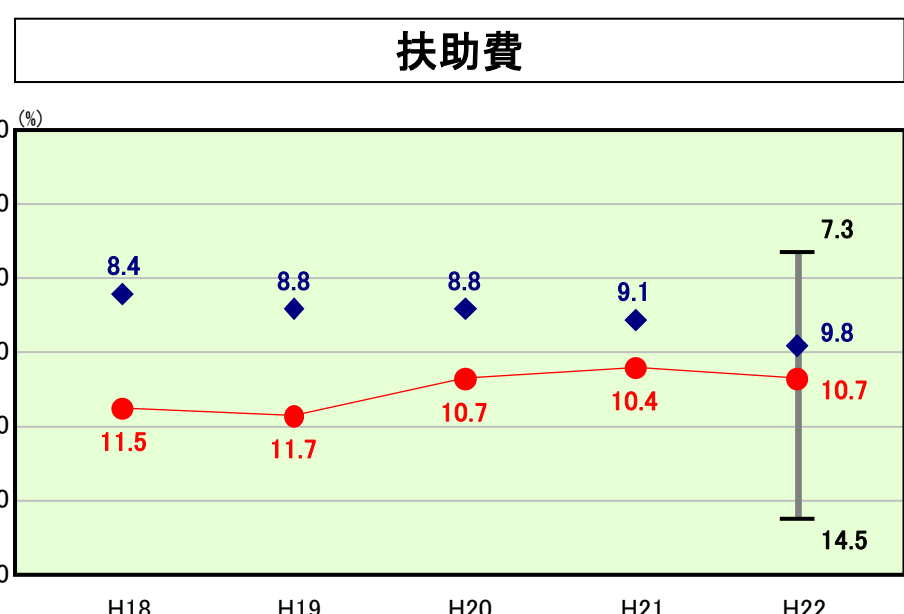
類似団体内順位 1/22 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると人件費にかかる経常収支比率は最も低く、全国平均と比較しても大きく下回っている。退職手当が減ったことに伴う人件費の減少や類似団体と比較し職員数が少ないことなどが要因として考えられる。今後も引き続き、適正な定員管理・給与制度の運用に努める。



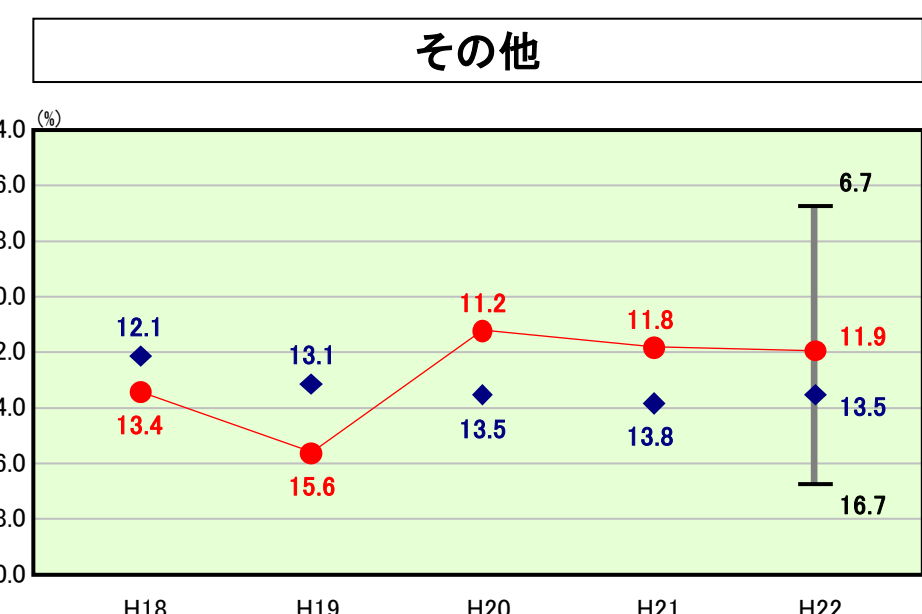
類似団体内順位 21/22 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

**補助費等の分析欄**  
補助費等にかかる経常収支比率は、平成20年度以降高い水準にあり、昨年度に比べ0.2ポイント減少しているものの、類似団体平均及び全国平均を大きく上回っている状況にある。一部事務組合への負担金の増加や弘前城築城400年祭実行委員会負担金の増加などが要因として考えられる。補助金については、今後も引き続き、本来の補助目的に基づき、補助対象経費を精査することにより抑制に努める。



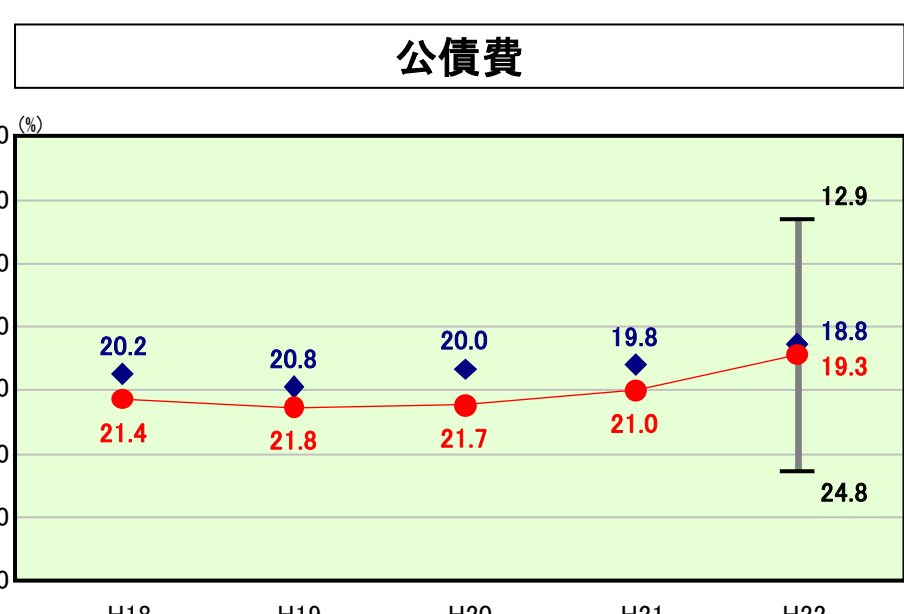
類似団体内順位 16/22 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均及び全国平均を上回っており、前年度の報告数値と比較すると0.3ポイント増加している状況にある。決算額が増加している要因としては、児童手当が子ども手当となり支給額が変わったことに伴う増加や生活保護扶助費の増加が挙げられる。今後も引き続き資格審査等の適正化に努める。



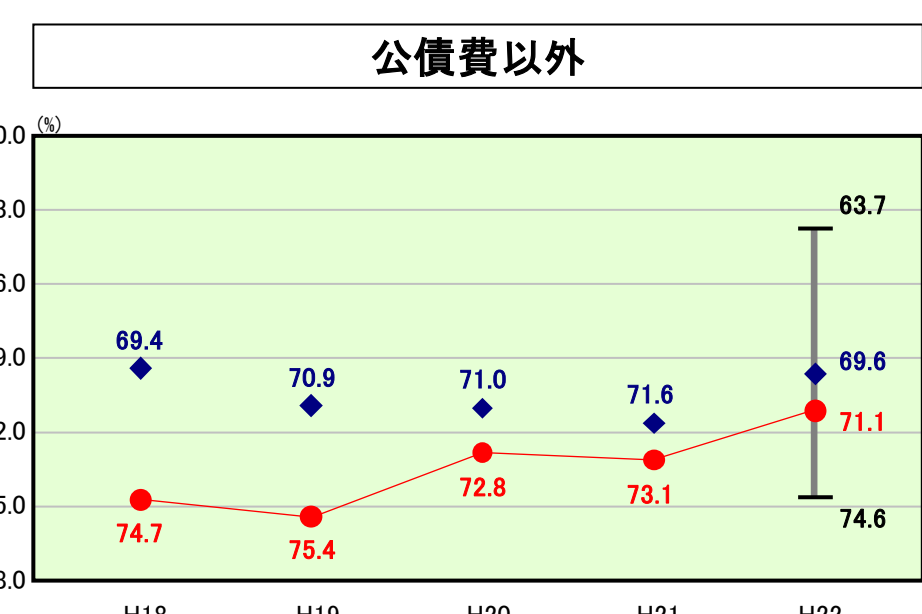
類似団体内順位 7/22 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

**その他の分析欄**  
その他にかかる経常収支比率は、平成20年度から微増の状況にあるが、平成22年度においては除排雪経費の増加が微増の要因のひとつと考えられる。繰出金にかかる経常収支比率は、平成21年度10.2%から平成22年度では9.9%と0.3ポイント減少しているが、特別会計や公営企業会計の状況によっては繰出が必要になることも考えられることから、今後においても状況を注視しながら、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 12/22 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

**公債費の分析欄**  
公債費にかかる経常収支比率は平成19年度以降減少傾向にある。公債費及び公債費に準ずる費用にかかる人口1人当たりの歳出決算額をみると類似団体の平均を上回り、構成要素によってはその平均値を大きく上回るものもある。今後、合併特別債や過疎債の活用などにより、増加する見込みであることから、計画的な起債の発行に努める。



類似団体内順位 12/22 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

**公債費以外の分析欄**  
公債費以外にかかる経常収支比率は、平成21年度と比較し2.0ポイント減少しているが、類似団体平均及び全国平均を上回っている状況にある。人件費については減少しているものの、扶助費・物件費・維持補修費が増加している。今後も引き続き、経常コストの見直しに努める。

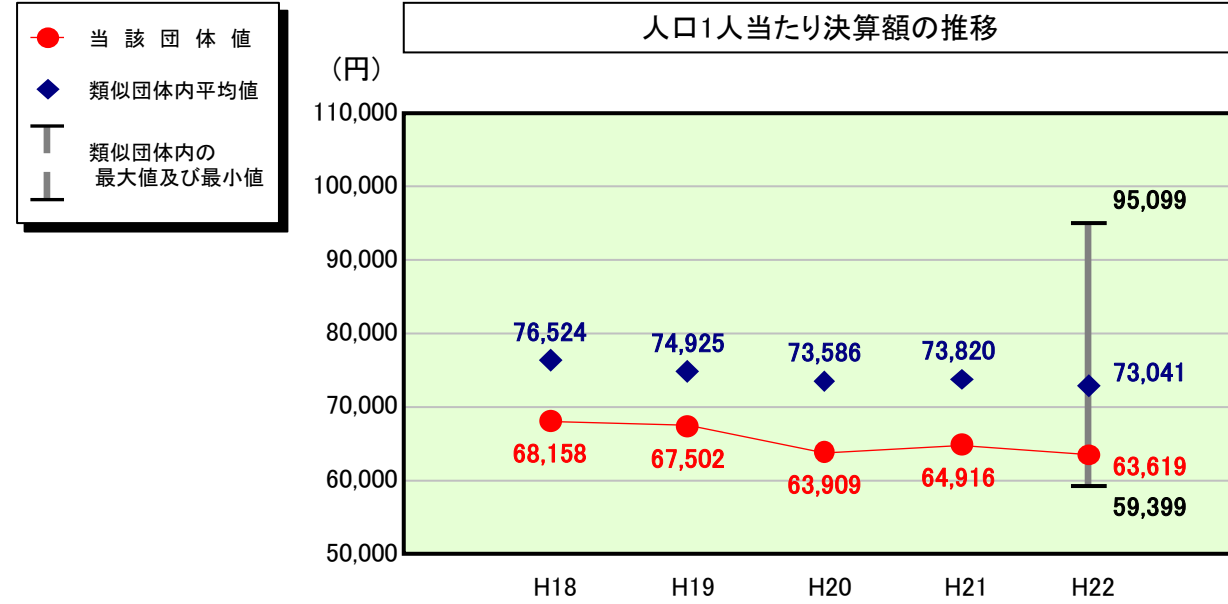


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県弘前市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



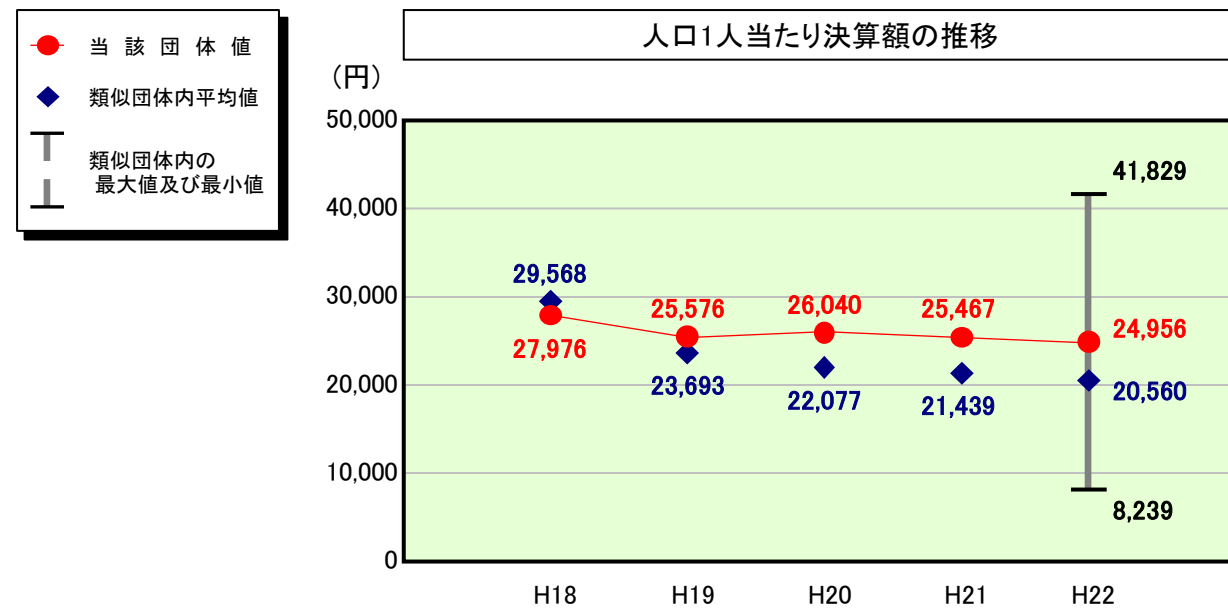
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,656,867	52,803	69,307	▲ 23.8
賃金(物件費)	276,583	1,512	3,875	▲ 61.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,985,788	10,858	3,373	221.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	279,970	1,531	882	73.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	464,454	2,540	2,631	▲ 3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	321,580	1,758	1,461	20.3
▲退職金	▲ 1,350,358	▲ 7,384	▲ 8,488	▲ 13.0
合計	11,634,884	63,619	73,041	▲ 12.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.45	7.43	▲ 1.98
ラスパイレス指数	96.5	99.1	▲ 2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

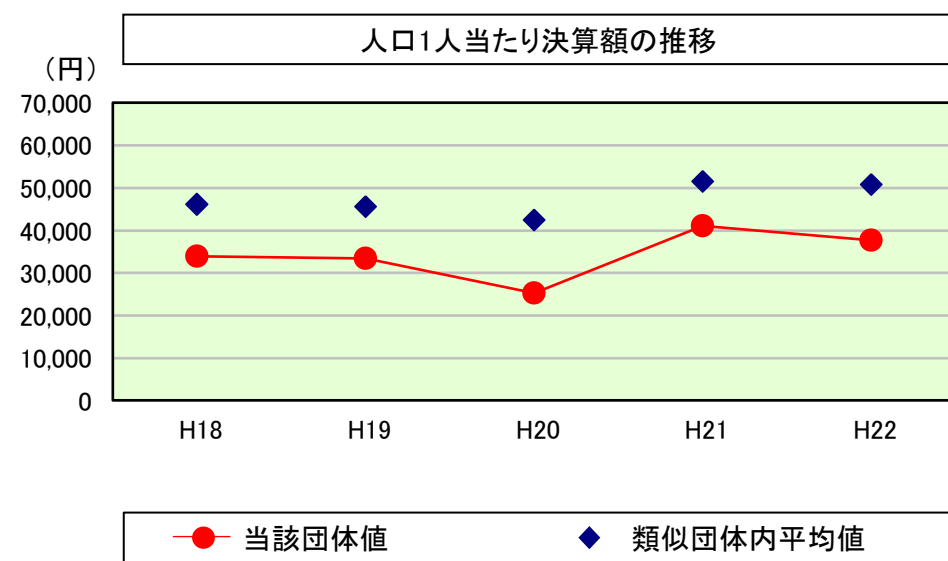


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,330,690	51,020	46,713	9.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,180,631	11,924	13,318	▲ 10.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,160,071	6,343	1,657	282.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,242	236	1,989	▲ 88.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 1,129,464	▲ 6,176	▲ 8,449	▲ 26.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,021,137	▲ 38,391	▲ 34,744	10.5
合計	4,564,033	24,956	20,560	21.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

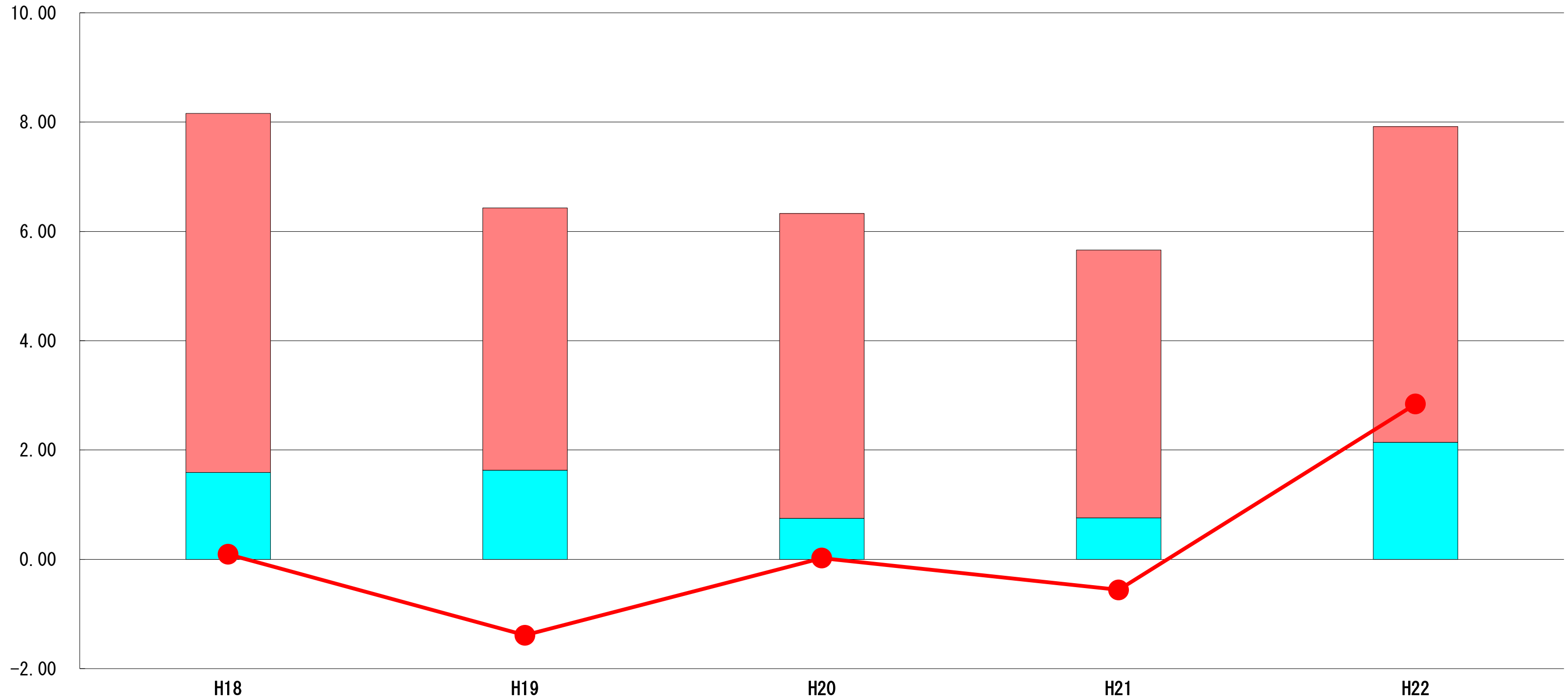
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,359,493	33,859	▲ 35.3	46,072	▲ 1.7	▲ 33.6
うち単独分	4,481,796	23,862	▲ 35.5	28,341	▲ 7.2	▲ 28.3
H19	6,232,447	33,470	▲ 1.1	45,614	▲ 1.0	▲ 0.1
うち単独分	3,592,296	19,292	▲ 19.2	28,729	▲ 1.4	▲ 20.6
H20	4,657,422	25,214	▲ 24.7	42,470	▲ 6.9	▲ 17.8
うち単独分	2,572,065	13,924	▲ 27.8	26,888	▲ 6.4	▲ 21.4
H21	7,550,593	41,073	62.9	51,540	21.4	41.5
うち単独分	5,394,077	29,342	110.7	32,621	21.3	89.4
H22	6,902,059	37,740	▲ 8.1	50,804	▲ 1.4	▲ 6.7
うち単独分	3,902,111	21,337	▲ 27.3	30,480	▲ 6.6	▲ 20.7
過去5年間平均	6,340,403	34,271	▲ 1.3	47,300	2.1	▲ 3.4
うち単独分	3,988,469	21,551	0.2	29,412	0.5	▲ 0.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県弘前市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.57	4.80	5.58	4.90	5.78
 実質収支額		1.59	1.63	0.75	0.76	2.14
 実質単年度収支		0.09	▲ 1.39	0.02	▲ 0.56	2.84

## 分析欄

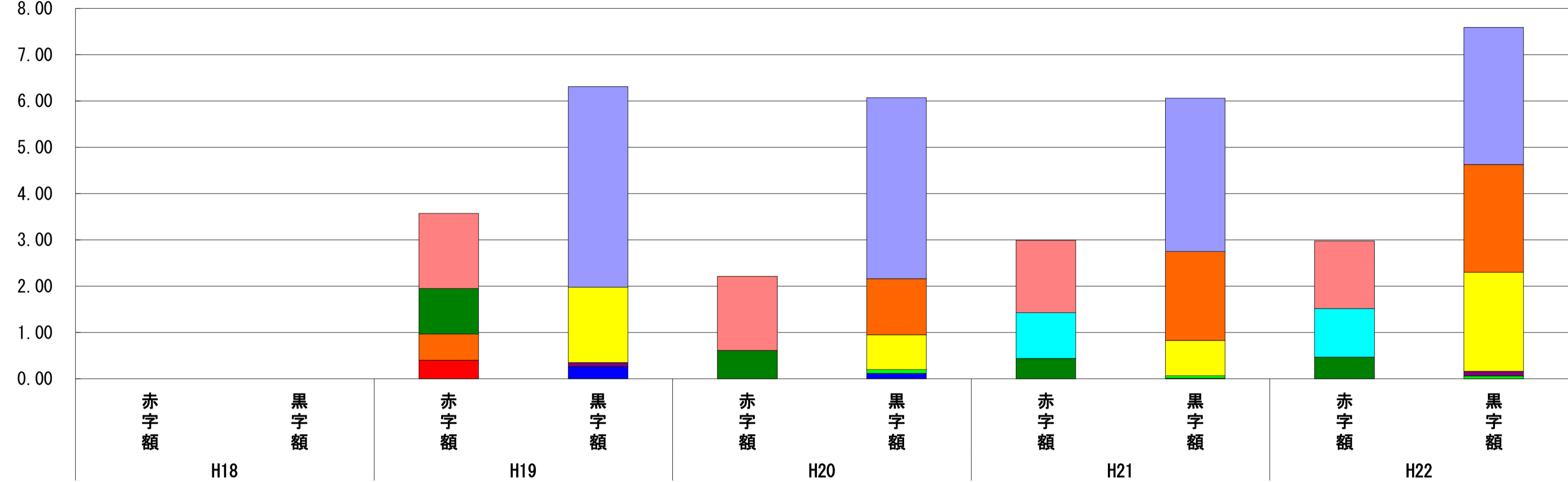
標準財政規模は、年々増加している。実質単年度収支では赤字となった年度があるものの、実質収支では全ての年度において黒字となっている。  
 財政調整基金の残高については、平成19年度・20年度に20億円を割ったが、それ以降は計画的な財政運営に努め、平成22年度末の残高は約25億円となっている。  
 今後も引き続き、中長期的な視点に立ち、計画的かつ健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県弘前市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
岩木観光施設事業特別会計		-	▲ 1.62	▲ 1.60	▲ 1.56	▲ 1.46
国民健康保険特別会計		-	0.00	0.00	▲ 0.99	▲ 1.05
病院事業会計		-	▲ 0.98	▲ 0.61	▲ 0.44	▲ 0.47
水道事業会計		-	4.33	3.91	3.31	2.96
下水道事業会計		-	▲ 0.57	1.21	1.92	2.33
一般会計		-	1.63	0.75	0.76	2.14
介護保険特別会計		-	0.09	0.00	0.00	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.06	0.06
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.40	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.26	0.12	0.01	0.00

分析欄

平成19年度以降、赤字となっている主な会計は、岩木観光施設事業特別会計・国民健康保険特別会計・病院事業会計である。下水道事業会計においては、平成19年度は赤字であったが、平成20年度以降は黒字に転じている。  
 国民健康保険特別会計については、平成22年度に保険料の改定を行っているが、今後も赤字が続いていくものと思われ、全国的な傾向ではあるものの国保財政は厳しい状況が続くものである。岩木観光施設事業特別会計、病院事業会計については、それぞれ経営健全化計画、公立病院改革プランを着実に実行し、経営の健全化を図っていく。  
 一般会計をはじめ黒字となっている会計についても、引き続き健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

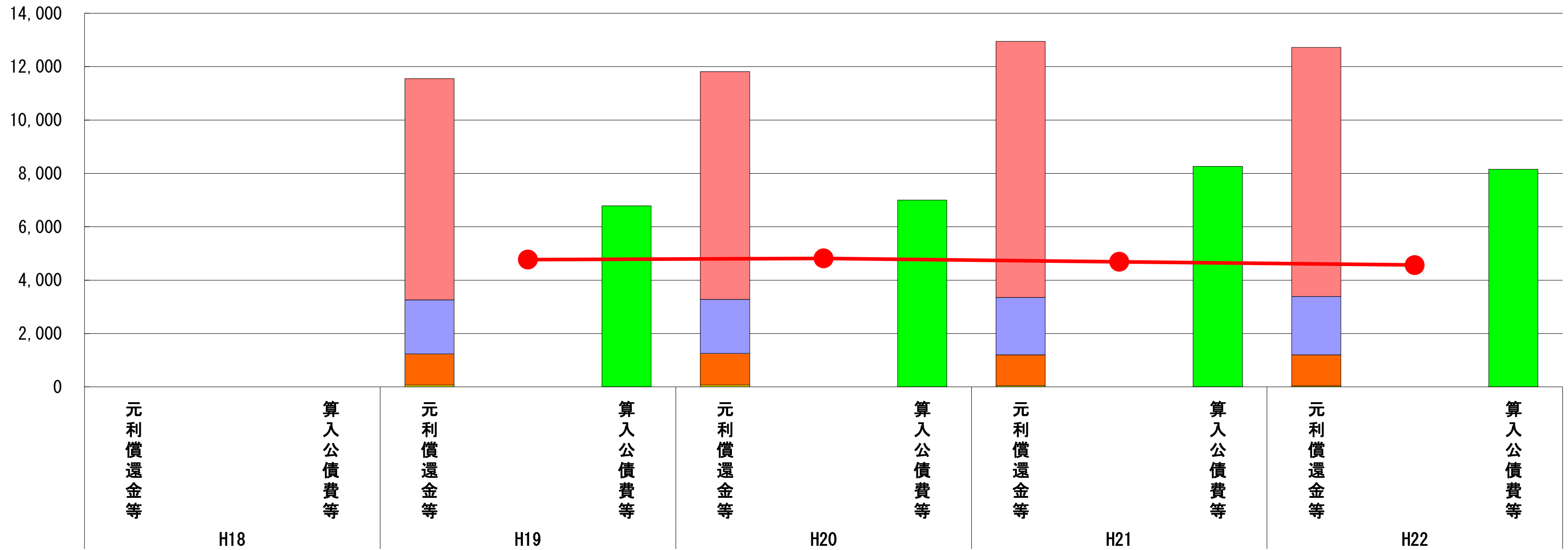


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県弘前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	8,289	8,533	9,596	9,331
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	2,022	2,029	2,154	2,181
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	1,170	1,183	1,148	1,160
	債務負担行為に基づく支出額		-	67	68	50	43
	一時借入金利息		-	0	1	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	6,784	7,002	8,266	8,151
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	4,764	4,812	4,682	4,564

## 分析欄

実質公債費比率の分子は平成19年度以降ほぼ横ばいの状況となっている。関係一部事務組合等については公債費のピークは過ぎており、それに対する負担金は減少傾向にあるが、公営企業債の償還に対する繰出は年々増加しており、また、一般会計の公債費は今後合併特例債や過疎債の活用などにより、一時的に増加する見込みであることから、今後も計画的な財政運営に努める必要がある。

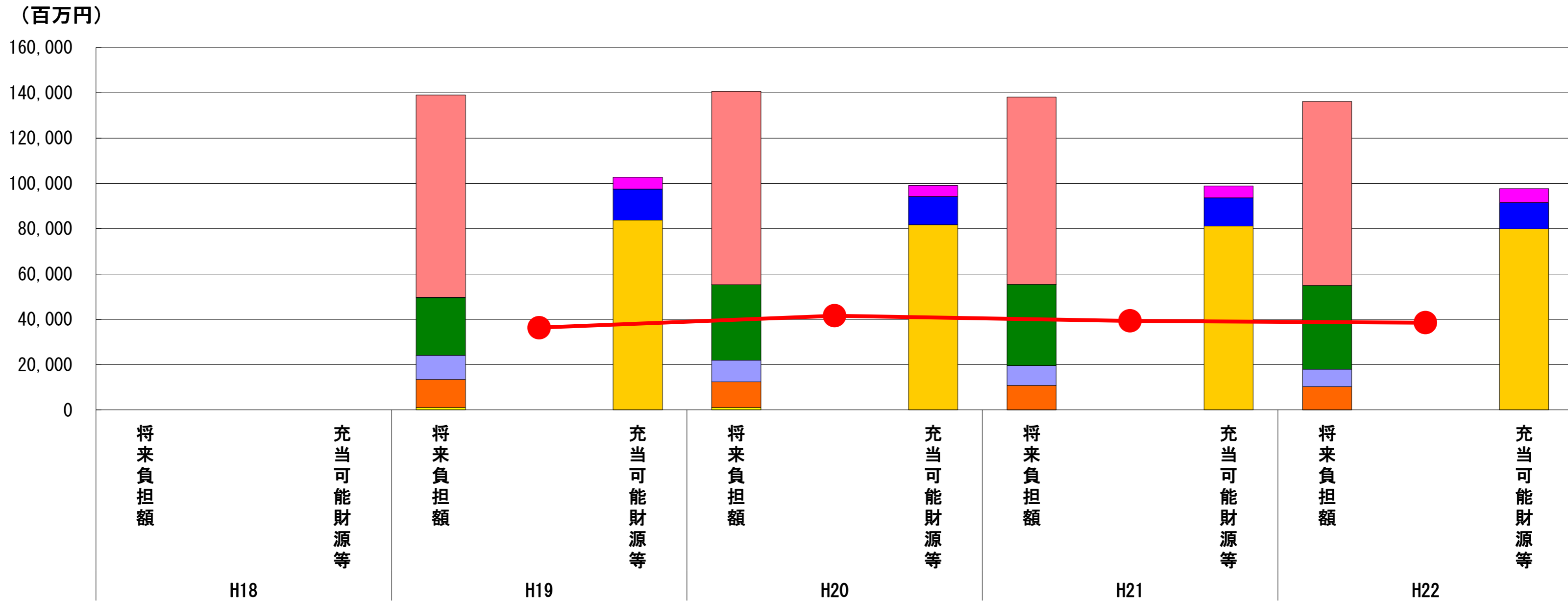
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県弘前市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	89,278	85,297	82,711	81,241	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	175	34	25	16	
	公営企業債等繰入見込額	-	25,478	33,359	35,869	36,983	
	組合等負担等見込額	-	10,584	9,549	8,713	7,680	
	退職手当負担見込額	-	12,404	11,333	10,739	10,282	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,061	1,072	75	8	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,198	4,855	5,121	6,169	
	充当可能特定歳入	-	13,733	12,494	12,472	11,577	
	基準財政需要額算入見込額	-	83,750	81,753	81,213	79,965	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	36,299	41,543	39,327	38,498	

## 分析欄

将来負担比率の分子は平成19年度以降ほぼ横ばいの状況となっている。  
 一般会計の地方債現在高や組合等負担等見込額は年々減少しているが、一方で公営企業債等の償還に対する繰出見込額は増加傾向にあることに加え、一般会計においても合併特例債や過疎債の活用などにより、今後増加することが見込まれる。  
 現在は、早期健全化基準から大きく下回っており、今後も同程度の水準を維持していくために、中長期的な視点に立った財政運営に努める必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。